

不正アクセスの動向

鈴木直美 ● フリーライター

認知件数、検挙件数ともに前年比2倍と大幅に増加 パスワード不正入手はフィッシングが8割を占める

2007年に都道府県警察のサイバー犯罪相談窓口などに寄せられた、不正アクセス、コンピュータウイルスに関する相談は、前年から9.6%減少した3005件^(※1)。過去最高だった2005年から2年連続の減少となったが、不正アクセス行為の認知件数は、前年から872件増加し1818件^(※2)。検挙件数は739件増加し1442件と、ともに前年比2倍の大幅な増加を示している。一方、2007年中に検挙した事件数^(※3)は2件増の86件、検挙人員は4人減の126人とわずかな変化しかなく、1事件当たりの検挙件数は2005年の2.9件から8.3件(2006年)、16.7件(2007年)と増大。不正アクセスが年々大規模化している様子がうかがえる。

金銭目的の不正アクセスが激増

検挙件数のうち、不正アクセスの動機として「不正に金を得るため」を挙げたものは、前年比2.8倍(767件増)の1186件に膨れ上がった。金銭目的の不正アクセスは、2005年、2006年ともに全体の約6割を占めていたが、2007年は82.5%に達しており、サイバー犯罪が金銭目的にシフトしている傾向が色濃く反映されている。動機別の検挙件数では、次いでオンラインゲームの不正操作が78件減の133件、嫌がらせや仕返しに31件増の62件、好奇心を満たすために29件増の55件と続く。

フィッシングで入手しネットオークションを悪用

検挙事件における不正アクセスの手口は、すべて他人のパスワードなどを入力してサービスを不正に利用する「識別符号窃用型」が占める。海外からのセキュリティホール攻撃型と見られる情報流出やサイト改ざんなどは多数あったものの、検挙に至るものはなく、セキュリティホール攻撃型は前年に続き0件となっている。

パスワードなどの入手方法は、認証を行わないと利用停止になるなどのメールを送りつけて偽のサイトに誘導し盗み取る、フィッシングによるものが圧倒的に多く、前年の220件から1157件へと大幅に増加。以下、パスワードの設定や管理の甘さにつけ込んだものが39件減の139件、スパイウェアなどのプログラムを使用したものが142件減の

55件と続くが、フィッシングの占める割合は突出しており、前年の31.5%から80.5%へと大きく跳ね上がった。

1月に逮捕された千葉県の男らは、フィッシングで集めたID・パスワードを使ってオークションで架空出品を繰り返し、多数の落札者から代金を騙し取った。前年までに彼らが収集したID・パスワードは、1000件を超えていたという。フィッシングで集めた情報は、自ら不正アクセスに用いるほか、闇サイトなどを通じて売買されているという実態もある。10月に逮捕された福岡県の男は、4000件を超える個人情報情報をフィッシングで集め、1件当たり2万5000円～3万5000円で売りさばいていたという。

2つの事件は、いずれもなりすまし出品などによるオークション詐欺を狙ったもので、このようなオークションの悪用は認知件数が2.3倍、検挙件数が3.0倍に増加。認知件数の74.1%(1347件)、検挙件数の85.1%(1178件)を占めるに至っている。

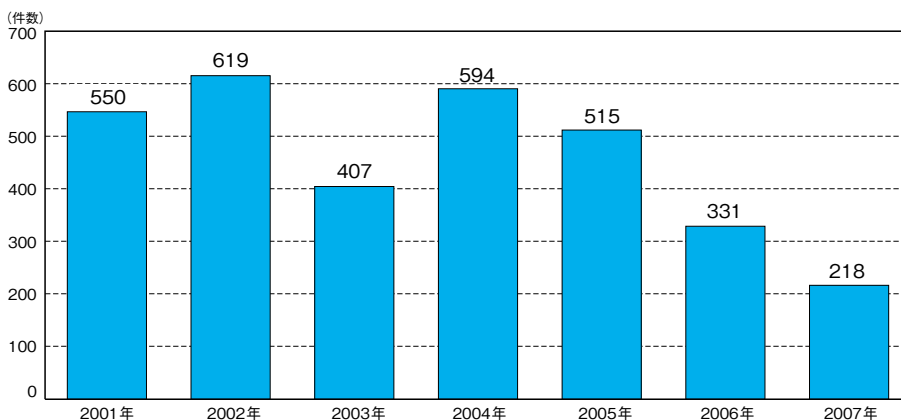
国内ブランドのフィッシングは増加の傾向にあるものの、世界的な規模から見ればその数は桁違いに少ない。また、レンタルサーバー上に偽サイトを設置するケースが目立つ国内に対し、海外では既存のサイトに不正アクセスして設置するものや、ボットに感染したユーザーのパソコンが悪用されるケースも多い。フィッシングサイトの構築キットやボットのレンタルなども行われ、海外のフィッシングはかなり深刻な問題。国内で見つかるフィッシングサイトも、その大多数が海外ブランドのものという現実もあり、フィッシング被害を受けないためのフィッシング対策とともに、そうした偽サイトをホスティングしないための、不正アクセス対策やボット対策にも注意を払う必要がある。

ネットバンキングの被害も増大

ネットオークションに比べると件数こそ少ないが、ネットバンキングの被害も相変わらず続いている。検挙件数に関しては、前年の38件から4件に減少したが、認知件数は前年の39件から113件に増加。金融庁がまとめた同時期の被害状況^(※4)を見ても、前年の71件・8800万円から、231件・1億9600万円に膨れ上がっている。ネットバンキングの

■届出件数は大幅に減少するも実害件数は変わらず

資料2-2-3 不正アクセス届出件数の推移



出所 IPA「2007年コンピュータ不正アクセスの届出状況について」2008年1月
<http://www.ipa.go.jp/security/txt/2008/documents/2007all-cra.pdf>

2007年にIPA（情報処理推進機構）に届出のあった不正アクセスの件数は、前年の331件から218件と、前年に続き3割を超える大幅な減少となった。大幅に減ったのは、前年と同様、不正アクセスの痕跡はあるものの被害が発生していないという未遂のケースで、実害の伴う不正アクセスの届出数は、前年と変わらない162件となった。前年に引き続き、個人からの届出が大幅な減少傾向にある。

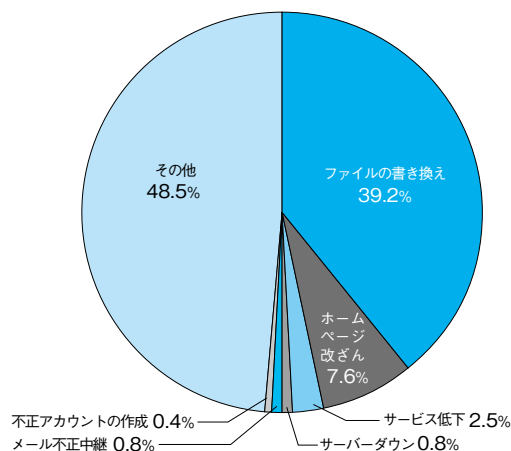
■被害内容件数は微増、ファイルの書き換えが多数を占める

資料2-2-4 実際に被害があった届出件数と被害の種類

被害内容	2007年	2006年
メール不正中継	2	2
サーバーダウン	2	0
不正アカウントの作成	1	1
ホームページ改ざん	18	34
パスワードファイルの盗用	0	0
サービス低下	6	16
オープンプロキシ	0	0
ファイルの書き換え	93	92
その他	115	84
合計(件)	237 ^(*)	229 ^(*)

※実際に被害があった届出件数は2006年、2007年とも同じ162件。その実被害届出1件に複数の被害内容が存在するケースもあるため、上記の表の合計件数は、実被害届出件数(162件)と一致していない

不正アクセス被害の内容(2007年)



出所 IPA「2007年コンピュータ不正アクセスの届出状況について」2008年1月 <http://www.ipa.go.jp/security/txt/2008/documents/2007all-cra.pdf>

実害の生じた被害件数は前年と変わらず、届出1件当たりの被害内容がわずかに増えたため、被害内容件数は前年比約3%の微増となった。特に多い被害は、プログラムの埋め込みなどのファイルの書き換えで、特に夏以降には、企業や自治体の正規サイトが改ざんされ、閲覧者がウイルス感染の危機にさらされる問題が多発した。

被害は、偽造キャッシュカードや盗難キャッシュカードに比べるとまだ少ないものの、件数・金額ともに前年を大幅に下回るカードに対し、増加の一途をたどっている。

- (※1) 警察庁「平成19年中のサイバー犯罪の検挙状況等について」2008年2月
- (※2) 警察庁、総務省、経済産業省「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」2008年2月
- (※3) 事件数は事件単位ごとに計上した数。一連の捜査で複数の件数の犯罪を検挙した場合は、1事件と数える
- (※4) 金融庁「インターネット・バンキングによる預金等不正払戻し(被害発生状況・補償状況)」2008年4月



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp